

## 政策評価調書（個別票）

## 【政策ごとの予算額】

政策名	公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること				番号	VI-1-1		
評価方式	-				政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	(千円)	
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額		
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度 当初予算額	5年度 概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費		3,577,050		3,594,329
	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費		11,019		11,019
	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費		55,331,713		54,057,219
	小 計				一般会計	3,588,069		3,605,348
					< > の内数	< > の内数		
					特別会計	55,331,713		54,057,219
					< > の内数	< > の内数		
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属する整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-2-2	< 65,148,967 > の内数	< 70,494,947 > の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-2-2	< 2,000,463 > の内数	< 4,707,184 > の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	< 1,573,670 > の内数	< 1,663,587 > の内数	
	小 計				一般会計			
					< > の内数	< > の内数		
					特別会計			
					< 68,723,100 > の内数	< 76,865,718 > の内数		
	合 計				一般会計	3,588,069		3,605,348
					< > の内数	< > の内数		
					特別会計	55,331,713		54,057,219
					< 68,723,100 > の内数	< 76,865,718 > の内数		

## 政策評価調書（個別票）

#### 【政策ごとの予算額】

政策名	技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること			番号	VI-1-2			
評価方式	-		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない			(千円)	
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額		
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度 当初予算額	5年度 概算要求額	
政策評価の対象となっているものの	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費		3,352		3,328
	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費		1,941,857		2,468,162
	小計				一般会計	3,352		3,328
					<	の内数	<	の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	65,148,967	の内数	70,494,947
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-2-2	<	の内数	2,468,162
					V-2-1、V-3-1、VI-2-2	<	の内数	4,707,184
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	の内数	1,663,587
					IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	の内数	1,663,587
	小計				一般会計			
					<	の内数	<	の内数
合計					特別会計			
					<	の内数	<	の内数
					一般会計	3,352		3,328
					<	の内数	<	の内数
合計					特別会計	1,941,857		2,468,162
					<	の内数	<	の内数
					一般会計	68,723,100	の内数	76,865,718
合計					<	の内数	<	の内数

## 政策評価調書（個別票）

## 【政策ごとの予算額】

政策名	技能実習制度の適正な運営を推進すること			番号	VI-1-3	
評価方式	-			今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	(千円)	
	予算科目			他に記載のある 個別票の番号	予算額	
	会計	組織／勘定	項		4年度 当初予算額	5年度 概算要求額
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	1,432,279	1,479,405
	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	6,447	7,907
	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,502,928	3,569,021
	小 計			一般会計	1,438,726	1,487,312
				<	> の内数	<
				3,502,928		3,569,021
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属する整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-2-2	< 65,148,967 > の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-2-2	< 2,000,463 > の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-4-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、V-1-2-1、VI-2-2、VI-3-1	< 1,573,670 > の内数
	小 計			一般会計		
				<	> の内数	<
				< 68,723,100 > の内数	<	76,865,718 > の内数
合 計				一般会計	1,438,726	1,487,312
				<	> の内数	<
				特別会計	3,502,928	3,569,021
				< 68,723,100 > の内数	<	76,865,718 > の内数

## 政策評価調書（個別票）

## 【政策ごとの予算額】

政策名	若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること			番号	VI-2-1								
評価方式	-		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない									
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度 当初予算額		5年度 概算要求額					
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		64,831		65,041					
	一般	厚生労働省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		9,630		9,369					
	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,237,210		1,299,359					
	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		3,833		4,296					
	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		3,358,979		3,424,168					
	小 計				一般会計	1,315,504		1,378,065					
					< > の内数	< > の内数							
					特別会計	3,358,979		3,424,168					
					< > の内数	< > の内数							
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、 V-5-1、VI-1-1	< 65,148,967	> の内数	70,494,947	> の内数				
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、 VI-1-1、	< 2,000,463	> の内数	4,707,184	> の内数				
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機関運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、 IV-3-1、IV-3-2、 IV-4-1、V-1-1-1、 V-2-1、V-3-1、 V-4-1、V-5-1、 VI-1-1、VI-1-2、 VI-1-3、VI-2-2、 VI-3-1	< 1,573,670	> の内数	1,663,587	> の内数				
	小 計				一般会計								
					特別会計	< 68,723,100	> の内数	76,865,718	> の内数				
合 計					一般会計	1,315,504		1,378,065					
					<	> の内数	<	> の内数					
					特別会計	3,358,979		3,424,168					
					<	68,723,100	> の内数	76,865,718	> の内数				

## 政策評価調書（個別票）

## 【政策ごとの予算額】

政策名	障害者等の職業能力開発を推進すること			番号	VI-2-2				
評価方式	-			今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	(千円)				
	予算科目			他に記載のある 個別票の番号	予算額				
	会計	組織／勘定	項		4年度 当初予算額	5年度 概算要求額			
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,096,752	1,096,752			
	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,959,098	2,959,098			
	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	863,159			
	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,634,397	1,579,144			
	小計			一般会計	4,923,814	4,919,009			
				< > の内数 < > の内数					
				特別会計	1,634,397	1,579,144			
				< > の内数 < > の内数					
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費  IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-3-1	1,573,670	1,663,587			
				< > の内数 < > の内数					
				一般会計					
				< > の内数 < > の内数					
				特別会計					
				< > の内数 < > の内数					
	小計			一般会計					
				< > の内数 < > の内数					
				特別会計					
				< > の内数 < > の内数					
合計				一般会計	4,923,814	4,919,009			
				< > の内数 < > の内数					
				特別会計	1,634,397	1,579,144			
				< > の内数 < > の内数					

## 政策評価調書（個別票）

## 【政策ごとの予算額】

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること			番号	VI-3-1				
評価方式	-			政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない				
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度 当初予算額		5年度 概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費		3,616,793		3,830,797	
	小計				一般会計				
					<	> の内数	<	> の内数	
						3,616,793		3,830,797	
					特別会計	<	> の内数	<	> の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2	<	1,573,670	> の内数	< 1,663,587 > の内数
	小計				一般会計				
					<	> の内数	<	> の内数	
						1,573,670	> の内数	1,663,587	> の内数
					特別会計	<	> の内数	<	> の内数
合計					一般会計				
					<	> の内数	<	> の内数	
						3,616,793		3,830,797	
					特別会計	<	> の内数	<	> の内数